インターナショクナル」の課題とその解決に向けて

The Challenges faced by Interna-shoku-nal and their Solutions

林 和子* HAYASHI Kazuko

This presentation explores the international challenges and practical measures taken towards finding their solution by the NPO to which the author belongs. *Interna-shoku-nal* was founded in July 2006 after its staff came into contact with Muslims who had been having great trouble with food in Japan due to the dietary regulations of their religion.

In this presentation I commented firstly upon the general outline of *Internashoku-nal* and then on the challenges faced by an organization I myself formed after taking part in the "Multicultural Society Coordinator Training Course" of September 2008, and then finally on the challenges faced by the Multicultural Coexistence Food Workshop which I run, and on some of the practical solutions to these challenges we have found.

As a challenge faced by *Interna-shoku-nal* as a whole, I pointed out the current situation in which sharing information about the content of our activities among staff members is insufficient due to the increase in our staff numbers and an increase in the variety of our activities. As a solution to this problem, we succeeded in completing our mission and managing our activities through organizing a general meeting to reformulate our organizations mission, inviting a guest facilitator from outside of the organization.

As a challenge faced by the Multicultural Coexistence Food Workshop, I pointed out that exchange between participants and organizers after the workshop did not

^{*}インターナショクナル ワークショップ事業担当

continue and therefore our network did not expand. Having carried out a total of 6 such workshops between September 2008 and February 2009, however, good friendships have developed among participants who have contributed to the achievements of the workshops and it would appear this problem is being solved. We have also had people with dietary regulations take part the workshops as guest speakers. In continuing with the workshops we hope to be able to provide these people with a place in which they can voice their concerns in their own words.

Today, the role of a multicultural coordinator to create the rotational cycle of "participation", "cooperation" and "creation" in their activities is highly sought after. On the ground, it is the "creation" part of these three that comes after "participation" and "cooperation" which is perhaps the most challenging. We wish to tackle this issue, however, as we continue in our daily efforts.

はじめに

本稿は、2008年8月から2009年2月にかけて実施された「多文化社会コーディネーター養成講座」で課された小論文に、加筆修正を加えたものである。「多文化社会コーディネーター養成講座(以後、養成講座)」は、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターによって、「多言語・多文化社会における課題に対応できる専門人材の養成」を目的として開発されたプログラム(「2009多文化社会コーディネーター養成講座プログラム」パンフレットより)である。参加者は在住外国人と関わる仕事や市民活動に従事しており、筆者はNPO法人インターナショクナルのスタッフとして養成講座に参加した。

本稿では2008年9月から2009年2月の半年間で、筆者が設定したインターナショクナルの課題に対して、筆者とインターナショクナルがどのような実践をおこなってきたのか検討したい。また、養成講座における他の参加者との議論や、実践を記述するという行為が、筆者自身の考えや実践そのものにどのような影響を与えたのかについて、最後にごく簡単に触れる。

1. インターナショクナルの発足から2008年10月のミッション策定会議まで

インターナショクナルは、2006年7月に、「宗教や信条等による食事規制を持つ人 も含め、誰もが安心できる食環境を提供したい」という思いからスタートした。その アイデアは、スタッフの一人が海外から来たイスラム教徒の技術研修生²と観光に出かけたことから生まれた。その人は日本でのレストランの食事を大変楽しみにしていたにもかかわらず、スタッフと入った店の食事の原材料がわからず、イスラム教徒が食べられるか判断できなかった。結局、二人はその店での食事を断念し、食べ慣れているマクドナルドで食事をした。一般に、イスラム教徒が豚肉と酒類を摂らないことは知られているが、実は、ほかの肉もイスラム教の祈りを捧げ、適切に処理されたものでなければならない³。この体験から、そのスタッフは宗教や信条による食事規制を持つ人の苦労を知り、団体の設立に至ったのである。

その後、インターナショクナルが実施したインタビュー調査で、日本に滞在するイスラム教徒は、彼らが安心して食べられる食品を手に入れるために、困難を感じていることが明らかになった。インタビューをした人の中には、「食パンに(イスラム教徒が口にできない種類の)乳化剤が使われていることを知ってから、もう2年パンを食べていない」と語る人もいた4。また、ベジタリアンや食物アレルギーを持つ人も同様の困難を感じていることがわかってきた。

インターナショクナルの活動において重要なのは、独自に開発した原材料ピクトグラム⁵(絵文字)の存在である(図 - 1)。これは、レストランのメニューや国際交流イベントの模擬店の料理の看板につけてもらうことで、ひらがなや漢字を知らない人も、ひと目で原材料が何かを認識できるツールである。インターナショクナルは、もともと、「社会起業家を目指す若者のためのビジネスプランコンペティションedge2007(以後、edge2007)」⁶への参加をきっかけに発足したのであるが、そこで出会ったデザイナーの方の協力を得て、このピクトグラムが開発された。その後、宅配ランチ事業を展開する企業やコンビニエンス・ストアの「ファミリーマート彩都粟生南店」(大阪府箕面市)でピクトグラムが採用された⁷。また2006年11月に行われた「edge2007」の最終審査で優秀賞をいただいた。これらのことやイスラム教徒の方からの共感の声や励ましにより、原材料ピクトグラムとインターナショクナルという団体が社会に求められている、ということをスタッフは実感するようになったのである。



図 - 1 インターナショクナルの食品原材料ピクトグラムの一例

発足当時3名だったメンバーは、2008年10月現在、ボランティアを含めると13名に増えている。また、大学祭や国際交流イベント会場の模擬店が提供する、料理の原材料ピクトグラム表示からスタートした事業は、飲食店やレストランでの原材料ピクトグラム付きメニューの開発、食の多文化共生に関する講座や社会起業家に関する講演会、フリーペーパーの発行、エスニックカレーや、野菜入りたこ焼き8を提供する模擬店の出店事業など、17にも及んでいる。

NPOは3年目に転換期を迎えるという。従来の活動や組織のミッションの見直しを迫られたり、メンバーの入れ替えが生じるのがこの時期だ。インターナショクナルも発足から2年半を迎え、事務所の移転など、組織としての転機を迎えている。また、ミッションや活動を見直することになり、2008年の10月から12月にかけて、ミッション策定会議をおこなうことになった。

以下では、インターナショクナルの課題とその解決方法について検討する。課題は、「組織全体に関する課題」と、筆者が担当する「ワークショップ事業に関する課題」に分けられる。なお、これは筆者個人が設定した課題で、他のスタッフの意見を反映したものではないことをお断りしておく。

2 組織全体の課題とその解決方法

2-1 組織全体の課題

組織全体の課題としては①事業が多様化あるいは拡散している、②事業が担当制のためにタコつぼ化している、③食事規制を持つイスラム教徒、ヒンドゥー教徒、ベジタリアン、アレルギーを持つ人びとと日常的に接するような事業がない、という3点があげられる。①と②の課題が原因となり、各事業で何がおこなわれているのか、スタッフの間で、情報共有が不十分となっていた。③に関しては、組織が活動の方向性を考える上で、支援対象者の意見を聞くことは非常に重要で、活動のモチベーションともなる。彼・彼女らと日常の接点を作ることは、今後の活動を考える上で必要だと考えた。

これらを解決するために、2008年8月の講座終了後、スタッフと話し合い、事業の担当制をやめ、個々の事業にさまざまな人が関わるようにすることと、従来の事業とミッションを見直すため、ミッション策定会議を実施することを決めた。また、月に一度、食事規制を持つ人などから話を聞く勉強会をおこなうこととなった。次節では、課題の①、②を解決するための最も重要な実践となった、ミッション策定会議の過程を詳細に述べ、考察する。課題③については後述したい。

2-2 ミッション策定会議

ミッション策定会議の目的は、①NPO法人格取得に向け、メンバー全員でミッションを再設定すること、②多様化した事業を整理・統合するための基準を作ることの2点である。①の法人格については、もともと、その必要性と取得のための作業量を考え合わせ、必要となった時点で取得するという方針であった。団体発足後2年半が過ぎ、他の団体や企業と活動を共にする機会が増えるなかで、徐々に法人格があったほうが望ましいという意見を耳にすることが多くなってきた。そこで、この時期に取得することが決定された。

会議の司会は、インターナショクナル発足当初からの相談役であり、市民参加による施策作りの会議のサポート等も専門とする方に依頼した。会議実施日と参加者数は、2008年10月25日が参加者8名、11月22日が参加者9名、12月23日が参加者9名である。ミッション策定とともに進めた事業整理の過程とその結果は以下のとおりである。

第1回のミッション策定会議では、まず、各スタッフが来年度の活動への参加について「週に何日・何時間」「主にどの事業に関わるか」紙に書き、発表した。次に、17の事業について、担当する事業ごとにスタッフが集まり、事業評価をおこなった。具体的な方法としてはB4の紙に「事業名」、「事業対象者」、「達成できたこと」、「残されたタスクと課題」といった項目を書きだした。次に、その紙を事業対象者ごとに分類して壁に貼り、全員で内容を確認した。書かれた内容について疑問や意見があれば付箋に書き、項目の横に貼り、全体で内容の確認をおこなった。

この作業を通して、食事規制を持つ人びとに直接恩恵を与える事業は少ないことが明らかになった。たとえば、イベント会場で、模擬店が提供する料理のメニューに原材料ピクトグラムを表示してもらう活動では、インターナショクナルは、はじめに主催者や模擬店側と交渉をする。また、来場者の多くは食事規制を持たない人々である。食事規制を持つ人びととの接点は、実はそれほど多くないのである。インターナショクナル自身が模擬店を出店したケースでも、多くの会場で、食事規制を持つ人よりも持たない来場者のほうが多かった。

インターナショクナルの事業の対象者は「食事規制を持つ人びと」よりも「食事規制を持つ人びとを今後支援する可能性がある人」(イベント会場に来る食事規制を持たない一般来場者、箕面市で配布するフリーペーパーの一般の読者、飲食店の従業員と客など)が多数を占めていることを、会議の参加者は改めて認識した。このことを踏まえると、例えば、模擬店の原材料ピクトグラムの表示は、「食事規制を持つ人びと」に対しては、安心して食事する機会を提供する活動である。しかし、「食事規制を持たない人びと」、つまり「今後支援する可能性がある人」に対しては、ピクトグラムの

意義をアピールする活動となる。諸事業におけるこのような"啓発"という面の重要性 も確認できた。

第2回のミッション設定会議では、各事業に対する疑問点の洗い出しをおこなった。たとえばフリーペーパーについては、インターナショクナルの事務所がある箕面市の食材の取材を中心に構成されており、周囲の評価はかなり高い。一方で、「テーマが産地消に偏っており、食の多文化共生というミッションから遠ざかりつつあるのではないか」という指摘もあった。このように17の事業がミッションと近い活動かどうかを参加メンバー全体で精査していった。

第3回のミッション設定会議の前には事前準備会議(12月9日実施)がおこなわれ た。そこでは事業の整理・統合に着手した。具体的には、「課題の深刻さ」という縦軸 と「ニーズの多さ」という横軸の図に各事業を配置した。そのうえで、食の多文化共生 に関する問題の解決策として十分な機能を持っているか、「食事規制を持つ人びと」の ニーズに応えているか、「食事規制を持つ人びとを今後支援する可能性がある人」を多 く巻き込んでいるか、という観点から議論した。その結果、より課題が深刻でニーズ が多い事業として、「飲食店を対象としたピクなび(レストランでの食品原材料ピクト グラム付きメニュー開発)」「講演・ワークショップ」「カフェ」の3事業をおこなうこ ととなった。「ピクなび」事業については当初、飲食店を対象にするかスーパーなどの 小売業を対象にするか意見が分かれた。食事規制を持つ当事者からはスーパーの商品 にピクトグラムをつけてほしいとの要望が強かったが、スーパーの商品すべてにつけ ることは現実的に難しい。結果、こだわりの料理を出すような飲食店を対象として事 業展開することとなった。「講演・ワークショップ事業」は宗教等による食事規制やイ ンターナショクナルの活動を知ってもらう啓発活動として重要であるとともに、収益 を上げる事業であることからも続けることとなった。「カフェ」事業は「ピクなび」事業 のモデル店舗であり、また収入を得る場ともなる重要な事業と位置づけられた。

第3回のミッション策定会議では、準備会議での決定事項について確認し、合意形成をおこなった。また、ミッション策定の過程では、個々の参加者がそれぞれたたき台を書きだし、全員で一つ一つの言葉を吟味し、文章を作り上げていった。こうしてできたミッションは、「インターナショクナルは、宗教・信条・体質などの理由により"食べてはいけないもの・食べられないもの"の有無にかかわらず、言葉の壁を越えて、すべての人が幅広い食の選択肢から自分で選び、安心して楽しく、ゆたかな食生活を送れる社会をつくります」というものである。

2-3 ミッション策定会議の結果から明らかになったこと

一連の会議は、個々の参加者が書きだしたものを、全員で見て、議論するという方法で進められた。インターナショクナルの雰囲気は普段から穏やかで、会議でも激しく意見がぶつかり合うことは、ほとんどない。しかし、今回はスタッフの思い入れのある事業を整理する必要があった。どのような組織でも、程度の差はあれ、発言力の強い者と弱い者が存在している。今回のように、個々の発言を文字化して共有することは、通常の会議のように意見を交換するよりも、ひとつひとつの意見を均等に扱うことができたと考えられる。その結果、多くのスタッフの意見を反映させてミッション策定が完成し、事業整理も達成でき、スタッフ全員が組織として目指すべき点を共有できた。なお、外部から司会を招くアイデアは養成講座の講師の話から得たものであったが、非常に意義深い会議となった。

早瀬[2008]は、松原明氏によるNPOのプロジェクトのタイプ別分類を次のように紹介している。NPOが「支援者」に代わって「対象者」の問題を解決する「代理人型」プログラム(例としては「国境なき医師団」)、「対象者」と「支援者」の"仲介役"を果たす「仲介型」プログラム(例としては「日本フォスタープラン協会」)、NPOがプログラムに「支援者」の参加を促すことで問題を解決する「参加型」プログラム(例としては「日本野鳥の会」)の3タイプである。この分類にインターナショクナルの主要な事業を当てはめると、「ぴくなび」「講演・ワークショップ」「カフェ」事業は、「参加型」プログラムに分類できるだろう。これはインターナショクナルの活動の対象者が日本社会における少数者であるという団体の個性と密接にかかわっている。多文化共生社会を目指すためには、食事規制を持たない人びと(その多くが「日本人」である)が、少数派である食事規制を持つ人の背景にある社会や文化を理解し、交流する仕組み作りが求められる。多くの人を活動に巻き込む手法として、「参加型」プログラムは非常に効果的だと言える。

一方で、「支援者」に向けた取り組みに力を注いできたことは、組織全体の課題としてあげた、「食事規制を持つイスラム教徒、ヒンドゥー教徒、ベジタリアン、アレルギーを持つ人等との日常的な接触がないこと」と関連していることが指摘できる。この課題については、2008年9月の養成講座終了後に開始した勉強会や、次章で述べるワークショップ事業によって克服しつつあるといえるだろう。これについては次章で述べたい。

3. 食の多文化共生ワークショップ事業の課題とその解決方法

3-1. 食の多文化共生ワークショップ事業の概要と課題

講演・ワークショップ事業は、「社会起業」をテーマとした講演活動と、「食の多文化共生」をテーマにしたワークショップ形式の講座に分けられる。筆者はこれまで後者を担当し、他のスタッフと食の多文化共生について考えるワークショップを開発してきた。食の多文化共生ワークショップの目的は、参加者が宗教や信条等による食事規制がどのようなものなのか知り、彼・彼女らと接する際にはどのような配慮をすればよいか、考える機会を提供することである。自主講座は開いておらず、主催者の依頼に応じて実施している。2008年度は6回おこなわれた(表・1)。

回数	日時	講座名	場所	-クショック」美施 主催者	参加者
1	8月27日	「食の多文化共生ワークショップ」	ひとまち交流館 きょうと	特定非営利活動 法人きょうとNPO センター	京都の大学を中 心に大学生約30 名
2	11月15日	「知ってみよう、 食べてみよう~世 界の食卓」	箕面市立西南図 書館	NPO法人ひとと 本を紡ぐ会	一般市民21名
3	1月13日	「自分でえらべる、 それってしあわせ 〜日本で暮らす外 国人の食生活と食 事規制」	箕面市立箕面東 高等学校	箕面市立箕面東 高等学校福祉 コース	1~3年生22名
4	1月25日	「世界のさまざま な食事規制につ いて」	神戸モスク	関西インドネシア 留学生協会	インドネシア人約 60名、日本人4名
5	2月7日	「地域に暮らす外 国人の食卓〜食 から見える多文化 共生」	大阪市立弁天町市民学習センター	大阪市教育委員 会・大阪市立弁 天町市民学習センター (共催: 大 阪市市民局人権 室)	一般参加者30名、 海外技術者研修 協会(AOTS)研修 生7名
6	2月24日、 26日	「外国の人から見 た日本の食べもの と世界の食べも の」		箕面市豊川南小 学校	6年生174名

表 - 1 2008年度「食の多文化共生ワークショップ」実施状況

食の多文化共生ワークショップ事業の課題は、①講座終了後、参加者や主催者との 交流が続かず、ネットワークが広がらない、②筆者がワークショップのファシリテー ター(司会役)⁹を務める際、食事規制を持つ人の苦労を強調してしまっている可能 性があることの2点である。②について、ワークショップの後、参加者から「食事規制を持つ人は大変ですね」と言われることがあるが、「食事規制を持つ人=苦労の多い人」というイメージを与えてしまっていることは、課題だと考えている。以下では、組織全体の課題でもある「食事規制を持つ人びととの日常的な接触がないこと」という点を含めて、これらの解決に向けた取り組みの事例を検討したい。

3-2 大阪市立弁天町市民学習センターにおけるワークショップ

このセミナーの目的は、①外国人の食生活、とくに宗教や信条などを理由とした食事規制について知ってもらう、②外国人をどのように受け入れたらよいのかを体験しながら考えてもらうことの2点である。ファシリテーターは筆者が務めた。ゲストスピーカーとして招いたRさんは来日して3年のインドネシア人で、2児の母である。2歳になる息子さんがアレルギーを持つということで、参加してもらった。

このセミナーの参加者は日本人31名、タイ人5名、インドネシア人2名であった。 タイ人とインドネシア人は、当時、大阪で日本語を学んでいた技術研修生である。

セミナーはグループ単位の参加型ワークショップ形式で進められた。 5、6人のグループが6つできて、その中にタイとインドネシアの研修生が1人か2人混ざるという状況が生まれ、テーマの多文化共生にふさわしい場が作られた。彼らが日本語の勉強を始めて3か月未満だったため、日本人とコミュニケーションをとれるかどうか筆者には不安があった。そこで、Rさんとそのご主人に、必要に応じてインドネシア語の通訳に入ってもらった。また、グループ活動の際は、筆者も簡単な日本語とタイ語を交えながらタイ人のサポートに入った。さらに、パワーポイントの資料にはやさしい日本語を併記する、活動を始める前にやさしい日本語の話し方を日本人参加者に紹介する、などの対応をとった。

ワークショップでは、はじめに、グループごとに①名前、②趣味、③今朝食べた物、 ④今日来た理由を紙に書いて話す自己紹介をおこなった。最初はかたい雰囲気だった 会場も、自己紹介が進むにつれて活発なやりとりが交わされるようになった。

次に、空港の案内板のピクトグラムの写真などを見て、それが何かあてるクイズをおこなった。文字がわからない場所でのピクトグラムの利便性について伝えるための活動である。次の活動では、海外の食品についている、食事規制に関連するマーク¹⁰を探し、関連する食事規制が何かをグループごとに考えてもらった。そして、ファシリテーターが正解を伝え、食事規制に関する説明をおこなった。ベジタリアン、イスラム教、ユダヤ教に関連するマークがあるなかで、比較的日本で入手しやすいユダヤ教のマークが、最も知られていなかった。

続いて、ゲストスピーカーのRさんの話を聞いた。Rさんは来日3年目で日本語には不自由しない。ほぼ毎食がRさんの手料理で、イスラム教徒が安心して食べられる肉を、主にインターネットで入手するという。息子さんのアレルギーについては、アメリカのウェブサイトなどから関連情報を収集しているそうだ。また、日本は比較的食品の原材料表示があるから安心だが、インドネシアの表示はそこまで厳密ではないので、帰国してからが不安だという。それ以外では、好きな食べ物や得意料理など、参加者からのさまざまな質問に答えてもらった。

ゲストの話を聞き、食事規制について参加者に理解してもらったところで、各グループに食事規制に対応したパーティーメニューを作成してもらった。 模造紙に色ペンやクレヨンを使って料理の絵を描いたり、折り紙で切り貼りする活動である。 完成した料理はインドネシア料理やタイ料理、大阪を代表するタコ焼きやお好み焼きなど、バラエティに富み、見た目も楽しい料理が並んだ。 グループごとに発表してもらったが、各グループとも研修生が料理の紹介をおこなっていた。 日本料理がわからない研修生も日本人参加者が隣でささやいて料理名を教えるという様子が見られ、非常に良い雰囲気で活動は進められた。

講座終了後には、Rさんが作ってきてくれたインドネシアのバナナパイを全員で試食した。

実施後のアンケートの感想では「大変良かった」が12名、「良かった」が7名、「普通」が2名だった。以下、「良かった活動」は世界の食品からマークを探す活動が7名、ゲストスピーカーの話が6名、パーティー料理の作成が6名、写真を使ったクイズが2名、という結果だった。自由回答をまとめると、①食事規制やピクトグラムのことなど、新たな知識を得たこと、②外国の人と直接交流できたこと、③同じ関心を持つ人たちと出会えたことの3点が評価され、特に①と②の意見が多かった。ほかには、ゲストのお話を聞いて、外国の食育にも関心を持ったといったような食育に関する声も聞かれた。また、実際に外国の方と接して言葉が通じず大変だったという感想もあった。研修生からは、「発表が楽しかった」「漢字が難しかった」という感想が多かったが、なかには「食事規制について知ってもらうこのような場が大切だと思った」という意見もみられた。

3-3 ワークショップ事業の分析

2008年に実施されたワークショップは、これまでの活動で出会った人の紹介によって実施されたものが、6つのうち5つにのぼる。そのうちのひとつは、インドネシアの友人に依頼され、インドネシア人を対象としておこなったものである。4-1では、「講

座終了後、参加者や主催者との交流が続かず、ネットワークが広がらない」という課題をあげたが、現時点では、この事業を継続することで、ネットワークが構築されつつある、といえるだろう。

もうひとつの課題として、「筆者がワークショップのファシリテーターを務める際、食事規制を持つ人の苦労を強調してしまっている可能性がある」ことをあげた。これに対する解決策として、2008年9月の多文化社会コーディネーター養成講座以降に実施したワークショップでは、必ず食事規制を持つ当事者をゲストスピーカーとして迎えることにした。前節の事例のように、当事者が食事規制の苦労だけでなく、その解決方法や、好きな食べ物、ちょっとした失敗談なども語ることで、「食事規制を持つ人=苦労の多い人」というイメージを多少なりとも払拭できたと考えている。実際に、参加者からは、「食事規制が大変だと思った」という意見は聞かれなかった。

前節のゲストのRさんは、参加の理由を「イスラム教徒であり、アレルギーを持つ子どもの親のことを日本人に知ってほしいと思った」からだと語っている。インドネシアからの技術研修生も、感想として「イスラム教について知るこのような場が大切だ」と述べている。事例では、日本人と外国人とのコミュニケーションの楽しさだけでなく難しさも観察された。多文化共生をテーマとするワークショップでは、コミュニケーションでの難しさもあるなかで、さまざまな人びとが出会い、一緒に活動することに、大きな意味があると考えている。この実践の意義は、宗教等による食事規制の存在をより多くの人に知ってもらうこと、また、食事規制を持つ当事者と参加者の出会いの場をつくることなのだと改めて確認できた。

最後に、「食事規制を持つ人との日常的な接触がない」という課題についてであるが、 ゲストスピーカーを招くようになってから、個人的なつながりができつつある。今後 もワークショップ事業を通して、食事規制を持つ人自身が自分の言葉で語る場を提供 してゆきたい。

4. 今後の展開と企業との協働

先にも述べたが、2009年1月下旬、インターナショクナルの事務所は大阪府箕面市から大阪のビジネス街である大阪市北区の北浜に移転した。事務所は広告代理店のビルの1階である。インターナショクナルの代表が2009年4月にその会社に入社することになったことが縁で、事務所としてスペースを使わせてもらえることになった。今後、ピクトグラムの普及に関してはこの企業との協働実践が進むものと思われる。また、事務所は1階のガラス張りの明るいスペースなので、そこにカフェを併設するという案が出ている。6月以降にカフェを本格的に開設する予定である。「すべての人

が安心して楽しく、ゆたかな食生活を」という団体のミッションに基づき、食事規制に対応した料理とピクトグラム付きメニューのモデルケースとして展開することになっている。

「ピクなび」事業については、現在大阪市にある「カフェスロー」というカフェとの共同メニュー開発が進んでいる。「カフェスロー」は店長自身がベジタリアンで、有機野菜を用いたベジタリアンフードを提供している店である。今後はこのようなこだわりの店との協働を進めてゆく方針である。また、大阪にやってくる観光客を相手とした観光地の飲食店との協働も視野に入れている。

ワークショップ事業に関しては、今年度も昨年と同様、依頼を受けて実施すること にしている。現在、これまでワークショップに協力してくれた方々にインターナショ クナルのウェブサイトでブログを作成してもらうよう、話を進めている。

インターナショクナルの大きな課題のひとつは事業費をどのように生み出すのかという点である。今後は企業との協働が進むなかで、新たな責任も生まれてくる。2009年度はさらなる飛躍の年になるよう、一層努力をしたい。

「実践者11が自らのフレームに気づくようになると、実践という現実にフレームを

5. おわりに――多文化社会コーディネーター養成講座に参加して

は非常に重要な気づきであった。

与える方法には別のものがありうるかもしれないと気づくこともできる。自分が優先してきた価値と規範に注意し、これまで重要だとみなすことなく考慮の範囲外に置いていたということについても合わせて考えられるようになる」[ショーン2007:328]。養成講座を受講した当初、文字面のみの理解にとどまっていたこの言葉を、筆者は、今、実感を持って読んでいる。インターナショクナルに関わってから、2008年9月の養成講座を受講するまで、筆者の関心は担当するワークショップ事業にあり、それは受講後もしばらくは変わらなかった。しかし、自身の実践を他の養成講座の参加者等に説明することや書く作業を通して、組織全体の課題を解決することが不可欠との思いに至った。また、ミッション策定会議の過程を記述する作業を通して、組織の弱みだと認識していた点を個性的な特長だと考えるようになった。筆者にとって、これら

杉澤[2008]は、多文化社会コーディネーターの機能・役割は「あらゆる組織において、 多様な人々との対話、共感、実践を引き出すため、「参加」→「協働」→「創造」のプロセスをデザインしながら、言語・文化の違いを超えてすべての人が共に生きることのできる社会の実現に向けてプログラムを構築・展開・推進すること」だと述べている。 これまでの筆者の実践を振り返ると、まだまだ未熟ではあるが、「参加」から「協働」の プロセスについては形ができつつあると考えている。「参加」「協働」の先にある「創造」 をどのようにして作り上げてゆくかが課題である。これからも楽しみながら、他のス タッフや関係者と活動を進めてゆきたい。

このような形で実践を振り返る機会を提供してくださった養成講座の講師、スタッフの皆様と、参加者の皆様に心よりの感謝を申し上げたい。また、インターナショクナルスタッフ、ワークショップ事業でお世話になった方がたにも厚くお礼を申し上げたい。最後に、本稿の執筆にあたり、ミッション策定会議の司会役を務めてくださった社会福祉法人大阪ボランティア協会の永井美佳さんとインターナショクナル代表の菊池信孝君からは示唆的なコメントをいただいた。お二人にも厚く感謝を申し上げたい。

[注]

- 1 インターナショクナルとは「インターナショナル」と「食(ショク)」を組み合わせた造語である。
- 2 日本の企業などで技術、技能又は知識を修得するために日本に来ている外国人のこと。
- 3 イスラム教徒が安心して食せるものは「ハラール」と呼ばれ、イスラム法上で「許された」という意味を表す。「ハラール」の食品は、通常、日本のスーパーでは入手できないため、イスラム教徒はネットショップなどを利用している。また、日本ではハラールの食品のみを食すことは難しいので、普段の生活でハラールでない肉を食す人も少なくない。「知らずにハラールでない食品を食べた時はどう感じるのか」という筆者の質問に対して、あるイスラム教徒の友人は、「たとえば、友人のうちに遊びに行く約束をしました。しかし、途中でバスを乗り間違えて、まったく違うところに行ってしまい、結局友人と会えませんでした。それは、悪気はないけれど、友人との約束を破ったことになるでしょう。それと同じで、神様との約束を破ったのだから、悲しく、残念です」と答えた。
- 4 実際には、イスラム教徒が食べられるパンもあるのだが、当時は筆者自身にそのような知識がなく、 その方に情報を提供することができなかった。
- 5 一般に「絵文字」「絵単語」などと呼ばれ、何らかの情報や注意を示すために表示される視覚記号の一つ。非常口を表す逃げる人の絵は代表的なピクトグラムである。
- 6「edge」(エッジ)とは、Entrance for Designing Global Entrepreneurship の略で、「グローバルな 視野に立つ起業家をデザインする玄関口」(「社会起業家を目指す若者のためのビジネスプランコン ペedge2009」)のことである。
- ⁷ ファミリーマートにおける食品原材料ピクトグラム表示は、2006年11月から6か月間インターナショクナルスタッフによって実施された。
- 8 タコの代わりにトマトやエリンギ等の野菜を入れたタコ焼きのこと。
- ⁹ ファシリテーターとは、「会議や講座、集団活動などにおいて、一人一人の個性や多様性を活かしながら、創造的で、生産性の高い議論や学び、人間関係作りを促進する人」(ちょん:2007)のことである。
- 10「ベジタリアン・マーク」はベジタリアンが安心して食せるという意味を表す。インドやその周辺国でよく用いられるようである。「ベジタリアン・マーク」が緑色なのに対し、「ノン・ベジタリアン・マーク」は「ベジタリアン・マーク」と同じデザインで色は赤である。ユダヤ教徒が安心して食せるという意味を表す「コーシャ・マーク」の「コーシャ」とは、ヘブライ語で「適正な」という意味である。
- 11 Schön(1983=2007)の事例にあげられる「実践者」とは、建築のデザイナー、精神分析学者で臨床実習

指導のスーパーバイザー、小学校教員、都市プランナー等である。

[対献]

- Harusssani, Zakaria, 2006, Halal Haram: An Important Book for Muslim Consumers. Penang: Consumers Association.
- Schön, Donald, 1983, *The Reflective Practitioner: How Professionals Think in Action.* n.p. Basic Books. (——2007, 柳沢昌一・三輪健二監訳『省察的実践とは何か——プロフェッショナルの行為と思考』鳳書房。)
- 今一生、2008、『社会起業家に学べ』アスキー新書、
- 杉澤経子, 2008, 「多文化社会コーディネーターの専門性」, 多文化社会コーディネーター養成講座 配布 資料.
- ちょんせいこ、2007、「人やまちが元気になるファシリテーター養成講座——17日で学ぶスキルとマインド」、解放出版社、
- 早瀬昇、2008、「ボランティア、NPO、社会資源」、多文化社会コーディネーター養成講座 配布資料。
- 法務省入局管理局, 2008,「平成19年度末における外国人登録者統計について」p. 3.
- 湯本浩之, 2008,「開発教育協会の国内ネットワーク事業」『地域から描くこれからの開発教育』316-27.
- 「社会起業家を目指す若者のためのビジネスプランコンペティションedge」ウェブサイト, 2009, http://www.edgeweb.jp/aboutedge.html